

平成 29 年度
(2017 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 6 号
平成30年(2018年)8月22日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 馬 場 賢 司

**平成29年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総 括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
10	基金の運用状況	64
第3	意見・要望等	65
参考	平成29年度普通会計決算の状況	68

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成29年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成29年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成29年度財産に関する調書
- (10) 平成29年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成30年6月25日から平成30年8月3日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成29年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成30年5月31日）現在における平成29年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成29年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	65,683,842,000	66,267,882,209	59.6	100.9	63,328,115,897	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,094,563,000	19,304,192,406	17.4	101.1	18,805,601,875
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,949,407,000	3,719,973,131	3.3	94.2	3,451,413,523
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,912,028,000	4,773,928,575	4.3	97.2	4,698,603,484
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,125,266,000	12,910,352,253	11.6	98.4	12,780,404,103
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,075,638,000	4,148,816,080	3.7	101.8	4,063,818,859
	合 計	45,156,902,000	44,857,262,445	40.4	99.3	43,799,841,844
総 合 計	110,840,744,000	111,125,144,654	100.0	100.3	107,127,957,741	

なお、当年度予算にかかる重点施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

平成29年度の重点施策

- 子育て施策の更なる充実
- 自然環境の保全
- 子どもの貧困対策の推進
- 諸力融合の更なる推進
- ごみ処理広域化によるごみ減量の推進
- 市民窓口サービスの民間委託化
- 市民の健康を守る取り組み
- 障害者差別解消条例の制定に向けて
- 商業振興条例の制定に向けて
- 都市農業の推進
- 都市基盤の整備
- 学校教育環境の充実
- 生涯学習に関する推進基盤の強化
- 市立病院改革プランの推進
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
59.1	96.4	2,939,766,312	0	176,133,000	0	2,763,633,312
17.6	98.5	498,590,531	0	0	0	498,590,531
3.2	87.4	268,559,608	0	113,500,000	0	155,059,608
4.4	95.7	75,325,091	0	0	0	75,325,091
11.9	97.4	129,948,150	0	0	0	129,948,150
3.8	99.7	84,997,221	0	0	0	84,997,221
40.9	97.0	1,057,420,601	0	113,500,000	0	943,920,601
100.0	96.7	3,997,186,913	0	289,633,000	0	3,707,553,913

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成27年度を100.0とした場合、歳入では前年度が100.6であるのに対し、当年度は101.0、歳出では前年度の100.9に対して当年度100.5の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で4億9,081万3千円(0.4%)の増加、歳出で4億6,840万7千円(0.4%)の減少となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成29年度		平成28年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		66,267,882,209	59.6	65,978,549,853	59.6	289,332,356	0.4
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	19,304,192,406	17.4	19,504,934,281	17.6	△ 200,741,875	△ 1.0
	土地区画整理事業 特別会計	3,719,973,131	3.3	4,212,385,793	3.8	△ 492,412,662	△ 11.7
	下水道事業 特別会計	4,773,928,575	4.3	4,766,723,186	4.3	7,205,389	0.2
	介護保険 特別会計	12,910,352,253	11.6	12,314,356,543	11.1	595,995,710	4.8
	後期高齢者医療 特別会計	4,148,816,080	3.7	3,857,382,241	3.5	291,433,839	7.6
	合 計	44,857,262,445	40.4	44,655,782,044	40.4	201,480,401	0.5
総 合 計		111,125,144,654	100.0	110,634,331,897	100.0	490,812,757	0.4

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	111,125,144,654	101.0	110,634,331,897	100.6	110,023,632,551	100.0
歳出	107,127,957,741	100.5	107,596,364,441	100.9	106,601,066,186	100.0
差引残額	3,997,186,913	—	3,037,967,456	—	3,422,566,365	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成29年度		平成28年度		増 減		平成29年度	平成28年度	増 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
63,328,115,897	59.1	63,685,222,189	59.2	△ 357,106,292	△ 0.6	2,939,766,312	2,293,327,664	646,438,648
18,805,601,875	17.6	19,357,448,720	18.0	△ 551,846,845	△ 2.9	498,590,531	147,485,561	351,104,970
3,451,413,523	3.2	3,990,474,829	3.7	△ 539,061,306	△ 13.5	268,559,608	221,910,964	46,648,644
4,698,603,484	4.4	4,675,697,436	4.3	22,906,048	0.5	75,325,091	91,025,750	△ 15,700,659
12,780,404,103	11.9	12,101,005,703	11.2	679,398,400	5.6	129,948,150	213,350,840	△ 83,402,690
4,063,818,859	3.8	3,786,515,564	3.5	277,303,295	7.3	84,997,221	70,866,677	14,130,544
43,799,841,844	40.9	43,911,142,252	40.8	△ 111,300,408	△ 0.3	1,057,420,601	744,639,792	312,780,809
107,127,957,741	100.0	107,596,364,441	100.0	△ 468,406,700	△ 0.4	3,997,186,913	3,037,967,456	959,219,457

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、16億2,173万5千円に対し、取崩額は24億4,895万6千円で、差引き8億2,722万1千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度 積立額	平成29年度 取崩額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	356,099,696	394,000,000	△ 37,900,304
職 員 退 職 手 当 基 金	250,076,675	200,000,000	50,076,675
財 政 調 整 基 金	386,804,899	571,925,000	△ 185,120,101
環 境 緑 化 基 金	120,284,757	135,500,000	△ 15,215,243
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	6,195	8,000,000	△ 7,993,805
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	175,783	499,287,000	△ 499,111,217
介 護 給 付 費 準 備 基 金	0	50,389,703	△ 50,389,703
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	110,084,148	168,000,000	△ 57,915,852
学 校 施 設 整 備 基 金	230,086,230	239,654,000	△ 9,567,770
減 債 基 金	20,618	0	20,618
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	1,219	0	1,219
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	97,329,390	174,000,000	△ 76,670,610
福 祉 あ ん し ん 基 金	70,765,564	8,200,000	62,565,564
合 計	1,621,735,174	2,448,955,703	△ 827,220,529

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、31億2,170万円、償還額は、元金49億6,135万8千円、利子8億1,318万4千円、計57億7,454万3千円で前年度57億6,869万9千円と比べ、584万4千円(0.1%)の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度 借入額 (B)	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一般会計	31,737,279,856	2,575,500,000	2,527,105,599	260,904,408	2,788,010,007	31,785,674,257
総務債	391,396,150	90,000,000	43,555,170	4,798,373	48,353,543	437,840,980
民生債	902,531,865	80,400,000	78,849,302	11,565,856	90,415,158	904,082,563
衛生債	344,509,904		17,930,184	4,709,801	22,639,985	326,579,720
農業債	144,000,000		0	363,353	363,353	144,000,000
土木債	8,255,645,628	668,400,000	584,570,940	66,616,728	651,187,668	8,339,474,688
公営住宅債	615,443,955	233,000,000	38,103,226	6,266,022	44,369,248	810,340,729
消防債	840,376,652	26,500,000	36,544,767	2,752,824	39,297,591	830,331,885
教育債	7,723,581,493	377,200,000	537,420,533	80,818,797	618,239,330	7,563,360,960
減税補てん債	1,415,421,750		270,718,053	8,165,093	278,883,146	1,144,703,697
臨時税収補てん債	74,894,512		74,894,512	1,173,996	76,068,508	0
臨時財政対策債	11,029,477,947	1,100,000,000	844,518,912	73,673,565	918,192,477	11,284,959,035
特別会計	24,940,288,184	546,200,000	2,434,252,853	552,279,662	2,986,532,515	23,052,235,331
土地区画整理事業債	2,688,740,269	0	320,745,716	23,059,484	343,805,200	2,367,994,553
下水道債	22,251,547,915	546,200,000	2,113,507,137	529,220,178	2,642,727,315	20,684,240,778
総合計	56,677,568,040	3,121,700,000	4,961,358,452	813,184,070	5,774,542,522	54,837,909,588

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	66,267,882,209
歳出総額	B	63,328,115,897
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,939,766,312
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	176,133,000
実質収支額	E(C-D)	2,763,633,312
前年度実質収支額	F	2,091,682,664
単年度収支額	G(E-F)	671,950,648

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成27年度を100.0とした場合、歳入では前年度が102.9であるのに対し、当年度は103.3、歳出では前年度の104.0に対し当年度103.4の指数を示している。

表7

款別歳入状況

区分 款別	平成29		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	30,151,071,000	30,961,108,995	30,650,501,114
2 地方譲与税	301,000,000	295,856,000	295,856,000
3 利子割交付金	52,000,000	55,015,000	55,015,000
4 配当割交付金	181,000,000	226,487,000	226,487,000
5 株式等譲渡所得割交付金	204,000,000	226,783,000	226,783,000
6 地方消費税交付金	3,677,000,000	3,754,035,000	3,754,035,000
7 自動車取得税交付金	169,000,000	169,766,000	169,766,000
8 地方特例交付金	156,773,000	156,773,000	156,773,000
9 地方交付税	874,998,000	932,061,000	932,061,000
10 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,702,000	20,702,000
11 分担金及び負担金	508,649,000	524,354,181	520,891,892
12 使用料及び手数料	1,429,389,000	1,491,360,787	1,477,845,853
13 国庫支出金	10,453,675,000	10,543,637,740	10,543,637,740
14 都支出金	9,007,557,000	9,165,467,623	9,165,467,623
15 財産収入	155,761,000	222,949,555	222,929,971
16 寄附金	182,902,000	673,332,799	673,332,799
17 繰入金	1,978,504,000	1,118,502,527	1,118,502,527
18 繰越金	2,293,327,000	2,293,327,664	2,293,327,664
19 諸収入	1,136,336,000	1,435,160,114	1,188,467,026
20 市債	2,749,900,000	2,575,500,000	2,575,500,000
合計	65,683,842,000	66,842,179,985	66,267,882,209

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	66,267,882,209	103.3	65,978,549,853	102.9	64,122,654,940	100.0
歳 出	63,328,115,897	103.4	63,685,222,189	104.0	61,229,272,970	100.0
差引残額	2,939,766,312	—	2,293,327,664	—	2,893,381,970	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、662億6,788万2千円で前年度決算額659億7,855万円と比べ、2億8,933万2千円(0.4%)の増加となっている。予算額656億8,384万2千円に対しては、100.9%の収入率で前年度99.4%と比べ1.5ポイントの増加を示し、調定額668億4,218万円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.1%と同一である。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	平成28年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額 (E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
25,890,898	289,132,981	46.3	101.7	99.0	29,957,159,284	693,341,830	2.3
0	0	0.4	98.3	100.0	297,553,000	△ 1,697,000	△ 0.6
0	0	0.1	105.8	100.0	51,919,000	3,096,000	6.0
0	0	0.3	125.1	100.0	169,404,000	57,083,000	33.7
0	0	0.3	111.2	100.0	98,405,000	128,378,000	130.5
0	0	5.7	102.1	100.0	3,655,847,000	98,188,000	2.7
0	0	0.3	100.5	100.0	135,481,000	34,285,000	25.3
0	0	0.2	100.0	100.0	142,838,000	13,935,000	9.8
0	0	1.4	106.5	100.0	779,816,000	152,245,000	19.5
0	0	0.0	98.6	100.0	21,819,000	△ 1,117,000	△ 5.1
48,000	3,414,289	0.8	102.4	99.3	484,626,534	36,265,358	7.5
478,600	13,036,334	2.2	103.4	99.1	1,460,194,595	17,651,258	1.2
0	0	15.9	100.9	100.0	9,698,527,042	845,110,698	8.7
0	0	13.8	101.8	100.0	8,385,662,196	779,805,427	9.3
19,584	0	0.3	143.1	100.0	93,500,607	129,429,364	138.4
0	0	1.0	368.1	100.0	203,362,252	469,970,547	231.1
0	0	1.7	56.5	100.0	2,991,496,546	△ 1,872,994,019	△ 62.6
0	0	3.5	100.0	100.0	2,893,381,970	△ 600,054,306	△ 20.7
30,430,565	216,280,966	1.8	104.6	82.8	1,126,056,827	62,410,199	5.5
0	0	3.9	93.7	100.0	3,331,500,000	△ 756,000,000	△ 22.7
56,867,647	521,864,570	100.0	100.9	99.1	65,978,549,853	289,332,356	0.4

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、381億4,579万9千円で前年度392億977万9千円と比べ、10億6,398万円（2.7%）の減少となっている。歳入合計に対して、57.6%の構成比率で前年度59.4%と比べ1.8ポイントの減少を示している。また、平成27年度を100.0とした場合、前年度が101.7であるのに対し、当年度は98.9を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算		
			平成29年度	平成28年度	平成27年度
自 主 財 源	市	税	30,650,501,114	29,957,159,284	30,355,319,423
		分 担 金 及 び 負 担 金	520,891,892	484,626,534	439,404,559
		使 用 料 及 び 手 数 料	1,477,845,853	1,460,194,595	1,439,541,589
		財 産 収 入	222,929,971	93,500,607	231,007,644
		寄 附 金	673,332,799	203,362,252	127,926,886
		繰 入 金	1,118,502,527	2,991,496,546	2,884,197,901
		繰 越 金	2,293,327,664	2,893,381,970	1,881,613,532
		諸 収 入	1,188,467,026	1,126,056,827	1,207,653,987
		計	38,145,798,846	39,209,778,615	38,566,665,521
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	295,856,000	297,553,000	297,084,004
		利 子 割 交 付 金	55,015,000	51,919,000	188,983,000
		配 当 割 交 付 金	226,487,000	169,404,000	226,875,000
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226,783,000	98,405,000	223,242,000
		地 方 消 費 税 交 付 金	3,754,035,000	3,655,847,000	4,055,513,000
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,766,000	135,481,000	133,605,000
		地 方 特 例 交 付 金	156,773,000	142,838,000	136,333,000
		地 方 交 付 税	932,061,000	779,816,000	781,464,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,702,000	21,819,000	23,562,000
		国 庫 支 出 金	10,543,637,740	9,698,527,042	8,676,561,937
		都 支 出 金	9,165,467,623	8,385,662,196	8,131,066,478
		市 債	2,575,500,000	3,331,500,000	2,681,700,000
		計	28,122,083,363	26,768,771,238	25,555,989,419
歳 入 合 計			66,267,882,209	65,978,549,853	64,122,654,940

一方、依存財源の決算額は、281億2,208万3千円で前年度267億6,877万1千円と比べ、13億5,331万2千円(5.1%)の増加となっている。歳入合計に対して、42.4%の構成比率で前年度40.6%と比べ1.8ポイントの増加を示している。また、平成27年度を100.0とした場合、前年度が104.7であるのに対し、当年度は110.0を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対前年度増減額						
693,341,830	46.3	45.4	47.3	101.0	98.7	100.0
36,265,358	0.8	0.7	0.7	118.5	110.3	100.0
17,651,258	2.2	2.2	2.2	102.7	101.4	100.0
129,429,364	0.3	0.1	0.4	96.5	40.5	100.0
469,970,547	1.0	0.3	0.2	526.3	159.0	100.0
△ 1,872,994,019	1.7	4.5	4.5	38.8	103.7	100.0
△ 600,054,306	3.5	4.4	2.9	121.9	153.8	100.0
62,410,199	1.8	1.7	1.9	98.4	93.2	100.0
△ 1,063,979,769	57.6	59.4	60.1	98.9	101.7	100.0
△ 1,697,000	0.4	0.5	0.5	99.6	100.2	100.0
3,096,000	0.1	0.1	0.3	29.1	27.5	100.0
57,083,000	0.3	0.3	0.4	99.8	74.7	100.0
128,378,000	0.3	0.1	0.3	101.6	44.1	100.0
98,188,000	5.7	5.5	6.3	92.6	90.1	100.0
34,285,000	0.3	0.2	0.2	127.1	101.4	100.0
13,935,000	0.2	0.2	0.2	115.0	104.8	100.0
152,245,000	1.4	1.2	1.2	119.3	99.8	100.0
△ 1,117,000	0.0	0.0	0.0	87.9	92.6	100.0
845,110,698	15.9	14.7	13.5	121.5	111.8	100.0
779,805,427	13.8	12.7	12.7	112.7	103.1	100.0
△ 756,000,000	3.9	5.0	4.2	96.0	124.2	100.0
1,353,312,125	42.4	40.6	39.9	110.0	104.7	100.0
289,332,356	100.0	100.0	100.0	103.3	102.9	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、306億5,050万1千円で前年度決算額299億5,715万9千円と比べ、6億9,334万2千円(2.3%)の増加となっている。予算現額301億5,107万1千円に対しては、101.7%の収入率で前年度101.7%と同一であり、調定額309億6,110万9千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、156億4,125万円で前年度決算額149億8,278万7千円と比べ6億5,846万3千円(4.4%)の増加となっている。予算現額151億8,912万3千円に対しては、103.0%の収入率で前年度103.1%と比べポイント0.1の減少を示し、調定額158億5,525万4千円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、117億2,653万6千円で前年度決算額116億7,069万1千円と比べ、5,584万5千円(0.5%)の増加となっている。予算現額116億8,934万1千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.5%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額118億266万7千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.2%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億5,456万2千円で前年度決算額1億4,826万1千円と比べ、630万2千円(4.3%)の増加となっている。予算現額1億5,315万2千円に対しては、100.9%の収入率で前年度101.1%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額1億5,990万2千円に対しては、96.7%の収入率で前年度96.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億3,207万円で前年度決算額8億7,786万5千円と比べ、4,579万6千円（5.2%）の減少となっている。予算現額8億3,058万8千円に対しては、100.2%の収入率で前年度99.7%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額8億3,207万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、22億9,608万3千円で前年度決算額22億7,755万5千円と比べ、1,852万8千円（0.8%）の増加となっている。予算現額22億8,877万7千円に対しては、100.3%の収入率で前年度100.6%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額23億1,121万6千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、305億1,048万1千円で前年度決算額297億8,953万8千円と比べ、7億2,094万3千円(2.4%)の増加となっている。予算現額300億497万9千円に対しては、101.7%の収入率で前年度101.7%と同一であり、調定額306億5,238万2千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 9 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,855,254,448	15,641,249,804	51.0	98.7
2 固 定 資 産 税	11,802,667,264	11,726,535,981	38.3	99.4
3 軽 自 動 車 税	159,901,876	154,562,393	0.5	96.7
4 市 た ば こ 税	832,069,615	832,069,615	2.7	100.0
5 都 市 計 画 税	2,311,215,792	2,296,083,321	7.5	99.3
合 計	30,961,108,995	30,650,501,114	100.0	99.0

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 9 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	30,004,979,000	30,652,382,257	30,510,481,482	99.5	101.7	99.5
滞 納 繰 越	146,092,000	308,726,738	140,019,632	0.5	95.8	45.4
合 計	30,151,071,000	30,961,108,995	30,650,501,114	100.0	101.7	99.0

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億4,002万円の前年度決算額1億6,762万1千円と比べ、2,760万2千円(16.5%)の減少となっている。予算現額1億4,609万2千円に対しては、95.8%の収入率で前年度106.0%と比べ10.2ポイントの減少を示し、調定額3億872万7千円に対しては、45.4%の収入率で前年度48.1%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成28年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,198,026,242	14,982,786,631	50.0	98.6	658,463,173	4.4
11,759,453,387	11,670,691,393	39.0	99.2	55,844,588	0.5
153,522,368	148,260,892	0.5	96.6	6,301,501	4.3
877,865,257	877,865,257	2.9	100.0	△ 45,795,642	△ 5.2
2,295,319,800	2,277,555,111	7.6	99.2	18,528,210	0.8
30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	98.9	693,341,830	2.3

別 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成28年度					対前年度		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
29,283,998,000	29,935,843,107	29,789,538,125	99.4	101.7	99.5	720,943,357	2.4
158,111,000	348,343,947	167,621,159	0.6	106.0	48.1	△ 27,601,527	△ 16.5
29,442,109,000	30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	101.7	98.9	693,341,830	2.3

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、1,622件、2,589万1千円で前年度1,519件、3,081万9千円と比べ、件数では103件の増加、金額では492万8千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	132	2,202,098	151	2,566,112	491	10,064,263	774	14,832,473	57.3
法人市民税	3	310,000	1	48,180	4	411,800	8	769,980	3.0
固定資産税	56	1,917,266	17	116,488	273	6,155,920	346	8,189,674	31.6
軽自動車税	55	167,200	51	195,200	42	107,800	148	470,200	1.8
都市計画税	56	381,241	17	23,165	273	1,224,165	346	1,628,571	6.3
合計	302	4,977,805	237	2,949,145	1,083	17,963,948	1,622	25,890,898	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、2億9,585万6千円で前年度決算額2億9,755万3千円と比べ、169万7千円（0.6%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は8,572万7千円で、前年度決算額8,691万3千円と比べ、118万6千円（1.4%）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,012万9千円で前年度決算額2億1,064万円と比べ、55万1千円（0.2%）の減少となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、5,501万5千円で前年度決算額5,191万9千円と比べ、309万6千円（6.0%）の増加となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、2億2,648万7千円で前年度決算額1億6,940万4千円と比べ、5,708万3千円（33.7%）の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2億2,678万3千円で前年度決算額9,840万5千円と比べ、1億2,837万8千円（130.5%）の増加となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、37億5,403万5千円で前年度決算額36億5,584万7千円と比べ、9,818万8千円（2.7%）の増加となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億6,976万6千円で前年度決算額1億3,548万1千円と比べ、3,428万5千円（25.3%）の増加となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億5,677万3千円で前年度決算額1億4,283万8千円と比べ、1,393万5千円(9.8%)の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、9億3,206万1千円で前年度決算額7億7,981万6千円と比べ、1億5,224万5千円(19.5%)の増加となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,070万2千円で前年度決算額2,181万9千円と比べ、111万7千円(5.1%)の減少となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、5億2,089万2千円で前年度決算額4億8,462万7千円と比べ、3,626万5千円(7.5%)の増加となっている。予算現額5億864万9千円に対しては、102.4%の収入率で前年度101.6%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額5億2,435万4千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.4%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、14億7,784万6千円で前年度決算額14億6,019万5千円と比べ、1,765万1千円(1.2%)の増加となっている。予算現額14億2,938万9千円に対しては、103.4%の収入率で前年度101.9%と比べ1.5%の増加を示し、調定額14億9,136万1千円に対しては、99.1%の収入率で前年度98.8%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、7億4,889万4千円で前年度決算額7億4,535万5千円と比べ、353万9千円(0.5%)の増加となっている。予算現額7億3,554万5千円に対しては、101.8%の収入率で前年度

100.6%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額7億6,240万2千円に対しては、98.2%の収入率で前年度97.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億2,895万2千円で前年度決算額7億1,483万9千円と比べ、1,411万3千円(2.0%)の増加となっている。予算現額6億9,384万4千円に対しては、105.1%の収入率で前年度103.4%と比べ1.7ポイントの増加を示し、調定額7億2,895万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、105億4,363万8千円で前年度決算額96億9,852万7千円と比べ、8億4,511万1千円(8.7%)の増加となっている。予算現額104億5,367万5千円に対しては、100.9%の収入率で前年度93.4%と比べ7.5ポイントの増加を示し、調定額105億4,363万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、84億4,204万4千円で前年度決算額79億9,179万4千円と比べ、4億5,025万円(5.6%)の増加となっている。予算現額84億4,682万1千円に対しては、99.9%の収入率で前年度99.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、20億5,733万8千円で前年度決算額16億5,730万9千円と比べ、4億2万9千円(24.1%)の増加となっている。予算現額19億6,395万1千円に対しては、104.8%の収入率で前年度71.7%と比べ33.1ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,425万5千円で前年度決算額4,942万4千円と

比べ、516万9千円（10.5%）の減少となっている。予算現額4,290万3千円に対しては、103.2%の収入率で前年度102.5%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、91億6,546万8千円で前年度決算額83億8,566万2千円と比べ、7億7,980万5千円（9.3%）の増加となっている。予算現額90億755万7千円に対しては、101.8%の収入率で前年度102.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、31億6,699万7千円で前年度決算額30億2,957万円と比べ、1億3,742万7千円（4.5%）の増加となっている。予算現額31億4,025万2千円に対しては、100.9%の収入率で前年度99.8%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、55億1,736万8千円で前年度決算額48億5,514万6千円と比べ、6億6,222万2千円（13.6%）の増加となっている。予算現額53億7,978万1千円に対しては、102.6%の収入率で前年度103.8%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億8,110万2千円で前年度決算額5億94万6千円と比べ、1,984万4千円（4.0%）の減少となっている。予算現額4億8,752万4千円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.1%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、2億2,293万円で前年度決算額9,350万1千円と比べ、1億2,942万9千円（138.4%）の増加となっている。予算現額1億5,576万1千円に対しては、143.1%の収入率で前年度103.8%と比べ39.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億2,242万4千円で前年度決算額6,474万3千円と比べ、5,768万1千円(89.1%)の増加となっている。予算現額1億2,319万7千円に対しては、99.4%の収入率で前年度101.9%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

・財産売却収入

歳入決算額は、1億50万6千円で前年度決算額2,875万8千円と比べ、7,174万8千円(249.5%)の増加となっている。予算現額3,256万4千円に対しては、308.6%の収入率で前年度108.5%と比べ200.1ポイントの増加を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、6億7,333万3千円で前年度決算額2億336万2千円と比べ、4億6,997万1千円(231.2%)の増加となっている。予算現額1億8,290万2千円に対しては、368.1%の収入率で前年度132.3%と比べ235.8ポイントの増加を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、11億1,850万3千円で前年度決算額29億9,149万7千円と比べ、18億7,299万4千円(62.6%)の減少となっている。予算現額19億7,850万4千円に対しては、56.5%の収入率で前年度100.0と比べ43.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、10億3,927万9千円で前年度決算額29億6,943万5千円と比べ、19億3,015万6千円(65.0%)の減少となっている。予算現額18億9,927万9千円に対しては、54.7%の収入率で前年度と100.0と比べ45.3ポイントの減少を示している。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、7,922万4千円で前年度決算額2,206万2千円と比べ、5,716万2千円（259.1%）の増加となっている。予算現額7,922万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、22億9,332万8千円で前年度決算額28億9,338万2千円と比べ、6億5万4千円（20.7%）の減少となっている。予算現額22億9,332万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、11億8,846万7千円で前年度決算額11億2,605万7千円と比べ、6,241万円（5.5%）の増加となっている。予算現額11億3,633万6千円に対しては、104.6%の収入率で前年度101.9%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額14億3,516万円に対しては、82.8%の収入率で前年度82.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、4,056万8千円で前年度決算額3,544万5千円と比べ、512万3千円（14.5%）の増加となっている。予算現額3,500万円に対しては、115.9%の収入率で前年度101.3%と比べ14.6ポイントの増加を示している。

- ・市預金利子

歳入決算額は、26万9千円で前年度決算額5万9千円と比べ、21万円（352.3%）の増加となっている。予算現額7万5千円に対しては、358.8%の収入率で前年度99.2%と比べ259.6ポイントの増加を示している。

- ・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,866万3千円で前年度決算額4,865万3千円と

比べ、1万円（0.02%）の増加となっている。予算現額4,873万1千円に対しては、99.9%の収入率で前年度と99.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、93万円で前年度決算額46万5千円と比べ、46万5千円（100.2%）の増加となっている。予算現額95万9千円に対しては、97.0%の収入率で前年度100.8%と比べ3.8ポイント減少している。

・収益事業収入

歳入決算額は、4,200万円で前年度決算額3,000万円と比べ、1,200万円（40.0%）の増加となっている。予算現額2千円に対しては、2,100,000.0%の収入率で前年度1,500,000.0%と比べ600,000.0ポイントの増加を示している。

・雑入

歳入決算額は、10億5,603万8千円で前年度決算額10億1,143万6千円と比べ、4,460万2千円（4.4%）の増加となっている。予算現額10億5,156万9千円に対しては、100.4%の収入率で前年度99.1%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額13億212万7千円に対しては、81.1%の収入率で前年度81.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

20 市債

歳入決算額は、25億7,550万円で前年度決算額33億3,150万円と比べ、7億5,600万円（22.7%）の減少となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度 発行額	平成28年度 発行額	平成27年度 発行額	平成29年度末 現在高
総務債	90,000,000	0	0	437,840,980
民生債	80,400,000	39,000,000	47,000,000	904,082,563
衛生債	0	0	0	326,579,720
農業債	0	144,000,000	0	144,000,000
土木債	668,400,000	1,095,700,000	1,115,000,000	8,339,474,688
公営住宅債	233,000,000	293,900,000	85,600,000	810,340,729
消防債	26,500,000	220,300,000	273,200,000	830,331,885
教育債	377,200,000	938,600,000	1,160,900,000	7,563,360,960
減税補てん債	0	0	0	1,144,703,697
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,100,000,000	600,000,000	0	11,284,959,035
合 計	2,575,500,000	3,331,500,000	2,681,700,000	31,785,674,257

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成29年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	372,952,000	370,175,217	99.3	0.6
2 総務費	7,265,427,000	7,030,680,187	96.8	11.1
3 民生費	32,164,745,000	31,132,296,195	96.8	49.2
4 衛生費	5,929,815,000	5,675,372,857	95.7	9.0
5 労働費	65,703,000	64,387,988	98.0	0.1
6 農業費	230,530,000	219,707,537	95.3	0.3
7 商工費	538,299,000	522,758,089	97.1	0.8
8 土木費	6,305,239,000	6,051,084,883	96.0	9.6
9 消防費	2,465,971,000	2,432,993,107	98.7	3.8
10 教育費	7,465,295,000	6,964,271,418	93.3	11.0
11 公債費	2,793,232,000	2,788,010,007	99.8	4.4
12 諸支出金	76,427,000	76,378,412	99.9	0.1
13 予備費	10,207,000	0	0.0	0.0
合 計	65,683,842,000	63,328,115,897	96.4	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、633億2,811万6千円で前年度決算額636億8,522万2千円と比べ、3億5,710万6千円(0.6%)の減少となっている。予算現額656億8,384万2千円に対しては、96.4%の執行率で前年度95.9%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成28年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
389,457,000	387,011,973	99.4	0.6	△ 16,836,756	△ 4.4
8,668,116,000	8,406,676,220	97.0	13.2	△ 1,375,996,033	△ 16.4
30,388,909,000	29,266,887,155	96.3	46.0	1,865,409,040	6.4
5,955,489,000	5,712,543,621	95.9	9.0	△ 37,170,764	△ 0.7
62,968,000	62,327,113	99.0	0.1	2,060,875	3.3
393,161,000	387,686,802	98.6	0.6	△ 167,979,265	△ 43.3
461,745,000	450,425,874	97.5	0.7	72,332,215	16.1
6,532,840,000	6,389,313,578	97.8	10.0	△ 338,228,695	△ 5.3
2,596,687,000	2,431,716,994	93.6	3.8	1,276,113	0.1
8,135,088,000	7,412,059,469	91.1	11.6	△ 447,788,051	△ 6.0
2,698,739,000	2,693,732,633	99.8	4.2	94,277,374	3.5
84,903,000	84,840,757	99.9	0.1	△ 8,462,345	△ 10.0
7,735,000	0	0.0	0.0	0	0.0
66,375,837,000	63,685,222,189	95.9	100.0	△ 357,106,292	△ 0.6

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、454億7,264万9千円で前年度446億2,495万9千円と比べ、8億4,768万9千円（1.9%）の増加となっており、歳出決算総額633億2,811万6千円に対し、71.8%の構成比率で前年度70.1%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、51億2,706万3千円で前年度46億8,290万7千円と比べ、4億4,415万5千円（9.5%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、8.1%の構成比率で前年度7.4%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、27億8,801万円で前年度26億9,373万3千円と比べ、9,427万7千円（3.5%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.4%の構成比率で前年度4.2%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成29年度	
			決算額	構成比
消費的経費			45,472,648,599	71.8
内訳	人件費		9,836,539,208	15.5
	物件費		10,031,621,865	15.8
	維持補修費		449,709,303	0.7
	扶助費		18,008,462,542	28.4
	補助費等		7,146,315,681	11.3
投資的経費			5,127,062,790	8.1
内訳	普通建設事業費		5,103,839,190	8.1
	災害復旧事業費		23,223,600	0.0
公債費			2,788,010,007	4.4
繰出金			8,296,225,110	13.1
その他			1,644,169,391	2.6
歳出合計			63,328,115,897	100.0

繰出金の決算額は、82億9,622万5千円で前年度84億8,173万8千円と比べ、1億8,551万3千円（2.2%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、13.1%の構成比率で前年度13.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、16億4,416万9千円で前年度32億188万5千円と比べ、15億5,771万6千円（48.6%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、2.6%の構成比率で前年度5.0%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

注 　　その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は306億3,301万2千円で前年度293億3,199万円と比べ、13億102万2千円（4.4%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.4%の構成比率で前年度46.1%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成28年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
44,624,959,479	70.1	847,689,120	1.9
9,857,940,427	15.5	△ 21,401,219	△ 0.2
9,816,435,963	15.4	215,185,902	2.2
455,722,713	0.7	△ 6,013,410	△ 1.3
16,780,316,469	26.3	1,228,146,073	7.3
7,714,543,907	12.1	△ 568,228,226	△ 7.4
4,682,907,337	7.4	444,155,453	9.5
4,678,533,337	7.3	425,305,853	9.1
4,374,000	0.0	18,849,600	430.9
2,693,732,633	4.2	94,277,374	3.5
8,481,737,745	13.3	△ 185,512,635	△ 2.2
3,201,884,995	5.0	△ 1,557,715,604	△ 48.6
63,685,222,189	100.0	△ 357,106,292	△ 0.6

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億7,017万5千円で前年度決算額3億8,701万2千円と比べ、1,683万7千円(4.4%)の減少となっている。予算現額3億7,295万2千円に対しては、99.3%の執行率で前年度99.4%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、70億3,068万円で前年度決算額84億667万6千円と比べ、13億7,599万6千円(16.4%)の減少となっている。予算現額72億6,542万7千円に対しては、96.8%の執行率で前年度97.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、56億5,399万3千円で前年度決算額70億3,170万7千円と比べ、13億7,771万4千円(19.6%)の減少となっている。予算現額58億1,621万3千円に対しては、97.2%の執行率で前年度97.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億3,715万6千円で前年度決算額7億6,442万3千円と比べ、2,726万7千円(3.6%)の減少となっている。予算現額7億4,942万6千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億5,798万4千円で前年度決算額4億456万1千円と比べ、4,657万7千円(11.5%)の減少となっている。予算現額3億8,907万5千円に対しては、92.0%の執行率で前年度92.0%と同一である。

- ・選挙費

歳出決算額は、2億3,926万7千円で前年度決算額1億6,175万5千円と比べ、7,751万3千円（47.9%）の増加となっている。予算現額2億6,665万4千円に対しては、89.7%の執行率で前年度95.9%と比べ6.2ポイントの減少を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,002万8千円で前年度決算額1,268万8千円と比べ、266万円（21.0%）の減少となっている。予算現額1,099万9千円に対しては、91.2%の執行率で前年度91.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、3,225万2千円で前年度決算額3,154万3千円と比べ、70万9千円（2.2%）の増加となっている。予算現額3,306万円に対しては、97.6%の執行率で前年度97.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、311億3,229万6千円で前年度決算額292億6,688万7千円と比べ、18億6,540万9千円（6.4%）の増加となっている。予算現額321億6,474万5千円に対しては、96.8%の執行率で前年度96.3%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、127億2,854万2千円で前年度決算額125億6,996万8千円と比べ、1億5,857万4千円（1.3%）の増加となっている。予算現額134億582万円に対しては、94.9%の執行率で前年度93.3%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、137億3,884万9千円で前年度決算額122億9,162万9千円と比べ、14億4,722万円（11.8%）の増加となっている。予算現額139億8,026万9千円に対しては、98.3%の執

行率で前年度98.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、46億6,490万5千円で前年度決算額44億529万円と比べ、2億5,961万5千円(5.9%)の増加となっている。予算現額47億7,865万5千円に対しては、97.6%の執行率で前年度99.0%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、56億7,537万3千円で前年度決算額57億1,254万4千円と比べ、3,717万1千円(0.7%)の減少となっている。予算現額59億2,981万5千円に対しては、95.7%の執行率で前年度95.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、16億4,261万1千円で前年度決算額17億5,292万円と比べ、1億1,030万9千円(6.3%)の減少となっている。予算現額18億5,341万3千円に対しては、88.6%の執行率で前年度89.7%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、29億6,276万2千円で前年度決算額28億2,712万3千円と比べ、1億3,563万8千円(4.8%)の増加となっている。予算現額30億640万2千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.6%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億7,000万円で前年度決算額11億3,250万円と比べ、6,250万円(5.5%)の減少となっている。予算現額10億7,000万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,438万8千円で前年度決算額6,232万7千円と比べ、206万1千円(3.3%)増加となっている。予算現額6,570

万3千円に対しては、98.0%の執行率で前年度99.0%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、2億1,970万8千円で前年度決算額3億8,768万7千円と比べ、1億6,797万9千円(43.3%)の減少となっている。予算現額2億3,053万円に対しては、95.3%の執行率で前年度98.6%と比べ3.3ポイントの減少を示している。

7 商工費

歳出決算額は、5億2,275万8千円で前年度決算額4億5,042万6千円と比べ、7,233万2千円(16.1%)の増加となっている。予算現額5億3,829万9千円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.5%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

8 土木費

歳出決算額は、60億5,108万5千円で前年度決算額63億8,931万4千円と比べ、3億3,822万9千円(5.3%)の減少となっている。予算現額63億523万9千円に対しては、96.0%の執行率で前年度97.8%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億9,772万円で前年度決算額1億9,271万3千円と比べ、500万7千円(2.6%)の増加となっている。予算現額2億475万9千円に対しては、96.6%の執行率で前年度97.9%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、6億1,701万1千円で前年度決算額11億377万1千円と比べ、4億8,676万円(44.1%)の減少となっている。予算現額7億8,898万7千円に対しては、78.2%の執行率で前年度97.2%と比べ19.0ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、3億2,945万5千円で前年度決算額2億5,604万円と比べ、7,341万5千円(28.7%)の増加となっている。予算現額3億4,143万5千円に対しては、96.5%の執行率で前年度98.3%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、44億4,748万7千円で前年度決算額44億791万5千円と比べ、3,957万2千円(0.9%)の増加となっている。予算現額44億9,233万円に対しては、99.0%の執行率で前年度98.0%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、4億5,941万3千円で前年度決算額4億2,887万5千円と比べ、3,053万8千円(7.1%)の増加となっている。予算現額4億7,772万8千円に対しては96.2%の執行率で前年度96.9%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

9 消防費

歳出決算額は、24億3,299万3千円で前年度決算額24億3,171万7千円と比べ、127万6千円(0.1%)の増加となっている。予算現額24億6,597万1千円に対しては、98.7%の執行率で前年度93.6%と比べ5.1ポイントの増加を示している。

10 教育費

歳出決算額は、69億6,427万1千円で前年度決算額74億1,205万9千円と比べ、4億4,778万8千円(6.0%)の減少となっている。予算現額74億6,529万5千円に対しては、93.3%の執行率で前年度91.1%と比べ2.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、16億2,073万8千円で前年度決算額15億5,188万9千円と比べ、6,884万9千円(4.4%)の増加となっている。

予算現額16億9,174万2千円に対しては、95.8%の執行率で前年度96.1%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、17億5,330万3千円で前年度決算額15億5,995万円と比べ、1億9,335万3千円(12.4%)の増加となっている。予算現額19億8,619万3千円に対しては、88.3%の執行率で前年度86.2%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、10億3,418万2千円で前年度決算額19億7,587万7千円と比べ、9億4,169万5千円(47.7%)の減少となっている。予算現額11億8,003万1千円に対しては、87.6%の執行率で前年度92.1%と比べ4.5ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億9,990万1千円で前年度決算額6億554万3千円と比べ、564万1千円(0.9%)の減少となっている。予算現額6億1,484万7千円に対しては、97.6%の執行率で前年度97.3%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、11億5,543万7千円で前年度決算額11億2,226万円と比べ、3,317万7千円(3.0%)の増加となっている。予算現額11億7,711万3千円に対しては、98.2%の執行率で前年度83.9%と比べ14.3ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、8億70万9千円で前年度決算額5億9,654万円と比べ2億416万9千円(34.2%)の増加となっている。予算現額8億1,536万9千円に対しては、98.2%の執行率で前年度98.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、27億8,801万円で前年度決算額26億9,373万3千円と比べ、9,427万7千円(3.5%)の増加となっている。予算現額27億9,323万2千円に対しては、99.8%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、7,637万8千円で前年度決算額8,484万1千円と比べ、846万2千円(10.0%)の減少となっている。予算現額7,642万7千円に対しては99.9%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額3億円に対し、補正予算において2億6,100万円を減額し、27件、2,879万3千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充当額	件数
2 総務費	8 報償費	399,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	72,000	1
3 民生費	11 需用費	300,000	1
4 衛生費	8 報償費	1,728,000	1
	11 需用費	6,286,000	1
8 土木費	11 需用費	6,096,000	6
	13 委託料	11,129,000	3
10 教育費	8 報償費	539,000	2
	11 需用費	845,000	5
	12 役務費	25,000	1
	13 委託料	947,000	2
	14 使用料及び賃貸料	427,000	3
合 計		28,793,000	27

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、66件、1,484万5千円で前年度予算の流用61件、3,481万9千円と比較すると、件数では5件増加し、金額では1,997万4千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	2,462,000	4	14 使用料及び賃借料	1,037,000	4
2 給 料			15 工 事 請 負 費	1,772,000	3
3 職 員 手 当 等			16 原 材 料 費		
4 共 済 費			17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	397,000	2
7 賃 金	150,000	1	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	96,000	2
8 報 償 費	18,000	2	20 扶 助 費		
9 旅 費	37,000	1	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	383,000	1
11 需 用 費	2,487,000	24	23 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	129,000	4	27 公 課 費		
13 委 託 料	5,877,000	18	合 計	14,845,000	66

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬			14 使用料及び賃借料	34,000	2
2 給 料			15 工 事 請 負 費		
3 職 員 手 当 等			16 原 材 料 費	100,000	1
4 共 済 費			17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	900,000	3
7 賃 金	600,000	1	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,717,000	6
8 報 償 費	1,340,000	9	20 扶 助 費	1,649,000	5
9 旅 費	2,228,000	14	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金		
11 需 用 費	4,506,000	13	23 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	591,000	7	27 公 課 費		
13 委 託 料	1,180,000	5	合 計	14,845,000	66

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、193億419万2千円で前年度決算額195億493万4千円と比べ、2億74万2千円（1.0%）の減少となっている。予算現額190億9,456万3千円に対しては、101.1%の収入率で前年度98.8%と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額197億5,345万2千円に対しては、97.7%の収入率で前年度97.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、31億7,821万1千円で前年度決算額33億4,013万5千円と比べ、1億6,192万4千円（4.8%）の減少となっている。予算現額31億7,237万2千円に対しては、100.2%の収入率で前年度98.7%と比べ1.5%ポイントの増加を示し、調定額35億9,155万円に対しては、88.5%の収入率で前年度89.0%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、37億2,901万3千円で前年度決算額33億9,380万6千円と比べ、3億3,520万6千円（9.9%）の増加となっている。予算現額31億954万6千円に対しては、119.9%の収入率で前年度102.6%と比べ17.3ポイントの増加を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、1億5,426万7千円で前年度決算額3億4,161万5千円と比べ、1億8,734万8千円（54.8%）の減少となっている。予算現額1億8,863万5千円に対しては、81.8%の収入率で前年度93.4%と比べ11.6ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、49億1,186万2千円で前年度決算額50億2,865万9千円と比べ、1億1,679万7千円（2.3%）の減少となっている。予算現額49億1,186万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、11億2,037万4千円で前年度決算額12億2,405万4千円と比べ、1億368万1千円（8.5%）の減少となっている。予算現額11億753万1千円に対しては、101.2%の収入率で前年度111.1%と比べ9.9ポイントの減少を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、41億6,796万円で前年度決算額41億1,092万2千円と比べ、5,703万8千円（1.4%）の増加となっている。予算現額41億8,898万8千円に対しては、99.5%の収入率で前年度96.8%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、18億5,535万8千円で前年度決算額18億5,116万1千円と比べ、419万8千円（0.2%）の増加となっている。予算現額22億3,423万8千円に対しては、83.0%の収入率で前年度88.3%と比べ5.3ポイントの減少を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、1億4,748万6千円で前年度決算額1億6,450万5千円と比べ、1,701万9千円（10.3%）の減少となっている。予算現額1億4,748万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、3,966万3千円で前年度決算額5,007万8千円と比べ、1,041万5千円（20.8%）の減少となっている。予算現額3,390万5千円に対しては、117.0%の収入率で前年度117.7%と比べ0.

7ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,178,211,041	16.5	3,340,135,133	17.1	△ 161,924,092	△ 4.8
2 国庫支出金	3,729,012,578	19.3	3,393,806,296	17.4	335,206,282	9.9
3 療養給付費等交付金	154,267,000	0.8	341,615,000	1.8	△ 187,348,000	△ 54.8
4 前期高齢者交付金	4,911,861,513	25.4	5,028,658,626	25.8	△ 116,797,113	△ 2.3
5 都支出金	1,120,373,503	5.8	1,224,054,375	6.3	△ 103,680,872	△ 8.5
6 共同事業交付金	4,167,959,889	21.6	4,110,921,924	21.1	57,037,965	1.4
7 繰入金	1,855,358,428	9.6	1,851,160,648	9.5	4,197,780	0.2
8 繰越金	147,485,561	0.8	164,504,659	0.8	△ 17,019,098	△ 10.3
9 諸収入	39,662,893	0.2	50,077,620	0.3	△ 10,414,727	△ 20.8
合計	19,304,192,406	100.0	19,504,934,281	100.0	△ 200,741,875	△ 1.0

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、30億2,194万8千円で前年度決算額31億6,074万1千円と比べ、1億3,879万4千円(4.4%)の減少となっている。予算現額30億2,257万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度97.8%と比べ2.2ポイントの増加を示し、調定額31億9,684万2千円に対しては、94.5%の収入率で前年度94.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億5,626万3千円で前年度決算額1億7,939万4千円と比べ、2,313万円(12.9%)の減少となっている。予算現額1億4,979万9千円に対しては、104.3%の収入率で前年度118.6%と比べ14.3ポイントの減少を示し、調定額3億9,470万8千円に対しては、39.6%の収入率で前年度44.1%と比べ4.5ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算現額	現年度分	3,022,573,000	3,233,416,000	3,170,788,000
	滞納繰越分	149,799,000	151,230,000	189,929,000
	計	3,172,372,000	3,384,646,000	3,360,717,000
調定額	現年度分	3,196,841,700	3,348,011,600	3,331,318,800
	滞納繰越分	394,708,244	406,877,441	530,166,528
	計	3,591,549,944	3,754,889,041	3,861,485,328
収入済額	現年度分	3,021,947,640	3,160,741,307	3,140,653,813
	滞納繰越分	156,263,401	179,393,826	242,356,823
	計	3,178,211,041	3,340,135,133	3,383,010,636
収入未済額	現年度分	183,352,480	196,010,942	197,138,973
	滞納繰越分	213,389,066	209,064,013	220,762,485
	計	396,741,546	405,074,955	417,901,458
還付未済額	現年度分	8,933,820	9,149,449	6,995,386
	滞納繰越分	697,242	1,174,280	821,871
	計	9,631,062	10,323,729	7,817,257
対調定収入率	現年度分	94.5	94.4	94.3
	滞納繰越分	39.6	44.1	45.7
	計	88.5	89.0	87.6

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、2,631件、2,622万8千円で前年度2,261件、2,000万3千円と比べ、件数では370件の増加、金額では622万6千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	529	5,114,800	524	5,362,985	1,578	15,750,634	2,631	26,228,419

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成29年度		平成28年度		平成27年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,855,358,428	99.5	1,851,160,648	99.3	1,865,002,144	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、188億560万2千円で前年度決算額193億5,744万9千円と比べ、5億5,184万7千円(2.9%)の減少となっている。

予算現額190億9,456万3千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.1%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、1億1,313万4千円で前年度決算額7,069万円と比べ、4,244万4千円(60.0%)の増加となっている。予算現額1億2,086万1千円に対しては、93.6%の執行率で前年度92.3%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、111億8,136万5千円で前年度決算額114億8,004万5千円と比べ、2億9,867万9千円(2.6%)の減少となっている。予算現額113億7,200万5千円に対しては、98.3%の執行率で前年度97.3%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、22億3,208万6千円で前年度決算額23億1,137万7千円と比べ、7,929万1千円(3.4%)の減少となっている。予算現額22億3,214万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度100.0%と同一である。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、815万6千円で前年度決算額169万2千円と比べ、646万4千円（382.1%）の増加となっている。予算現額815万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、4万1千円で前年度決算額6万5千円と比べ、2万4千円（36.4%）の減少となっている。予算現額4万2千円に対しては、98.1%の執行率で前年度78.0%と比べ20.1ポイントの増加を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、8億1,380万6千円で前年度決算額8億3,319万5千円と比べ、1,938万9千円（2.3%）の減少となっている。予算現額8億1,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度100.0%と同一である。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、41億8,049万6千円で前年度決算額42億9,245万1千円と比べ、1億1,195万5千円（2.6%）の減少となっている。予算現額42億1,239万6千円に対しては、99.2%の執行率で前年度100.0%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、2億67万1千円で前年度決算額2億113万1千円と比べ、46万円（0.2%）の減少となっている。予算現額2億5,468万9千円に対しては、78.8%の執行率で前年度79.3%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、7,584万6千円で前年度決算額1億6,680万3千円と比べ、9,095万7千円（54.5%）の減少となっている。予算現額7,746万5千円に対しては、97.9%の執行率で前年度97.4%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	113,134,333	0.6	70,689,873	0.4	42,444,460	60.0
2 保険給付費	11,181,365,464	59.5	11,480,044,920	59.3	△ 298,679,456	△ 2.6
3 後期高齢者支援金等	2,232,086,408	11.9	2,311,377,154	11.9	△ 79,290,746	△ 3.4
4 前期高齢者納付金等	8,155,875	0.0	1,691,833	0.0	6,464,042	382.1
5 老人保健拠出金	41,202	0.0	64,746	0.0	△ 23,544	△ 36.4
6 介護納付金	813,805,947	4.3	833,195,011	4.3	△ 19,389,064	△ 2.3
7 共同事業拠出金	4,180,495,681	22.2	4,292,450,850	22.2	△ 111,955,169	△ 2.6
8 保健事業費	200,671,159	1.1	201,131,033	1.0	△ 459,874	△ 0.2
9 諸支出金	75,845,806	0.4	166,803,300	0.9	△ 90,957,494	△ 54.5
合計	18,805,601,875	100.0	19,357,448,720	100.0	△ 551,846,845	△ 2.9

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	26,114	26,953	△ 839	△ 3.1	
被保険者数(年間平均)	人	39,452	41,449	△ 1,997	△ 4.8	
受診件数	件	689,773	723,327	△ 33,554	△ 4.6	
費用額	円	13,348,073,612	13,731,629,871	△ 383,556,259	△ 2.8	
内訳	1 件当たり費用額	円	19,351	18,984	367	1.9
	1 世帯当たり費用額	円	511,146	509,466	1,680	0.3
	1 人当たり費用額	円	338,337	331,290	7,047	2.1
保険者負担金	円	9,747,272,150	10,021,787,608	△ 274,515,458	△ 2.7	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	373,258	371,825	1,433	0.4
	1 人当たり負担金	円	247,067	241,786	5,281	2.2

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、37億1,997万3千円で前年度決算額42億1,238万6千円と比べ、4億9,241万3千円（11.7%）の減少となっている。予算現額39億4,940万7千円に対しては、94.2%の収入率で前年度99.2%と比べ5ポイントの減少を示し、調定額37億1,997万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、8万4千円で前年度決算額7万8千円と比べ、5千円（6.9%）の増加となっている。予算現額5万9千円に対しては、141.7%の収入率で前年度144.8%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、12億6,474万3千円で前年度決算額12億804万円と比べ、5,670万2千円（4.7%）の増加となっている。予算現額13億4,403万1千円に対しては、94.1%の収入率で前年度99.1%と比べ5.0ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、2億5,265万円で前年度決算額4億2,499万5千円と比べ、1億7,234万5千円（40.6%）の減少となっている。予算現額2億7,840万円に対しては、90.8%の収入率で前年度98.9%と比べ8.1ポイントの減少を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、17万6千円で前年度決算額51万5千円と比べ、33万9千円（65.9%）の減少となっている。予算現額17万7千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

5 繰入金

歳入決算額は、15億4,983万5千円で前年度決算額18億4,570万3千円と比べ、2億9,586万8千円（16.0%）の減少となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、2億2,191万1千円で前年度決算額2億4,222万3千円と比べ、2,031万2千円（8.4%）の減少となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、4億3,057万5千円で前年度決算額4億9,083万2千円と比べ、6,025万6千円（12.3%）の減少となっている。

表17

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	83,600	0.0	78,200	0.0	5,400	6.9
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,264,742,640	34.0	1,208,040,400	28.7	56,702,240	4.7
4 都支出金	252,650,000	6.8	424,995,000	10.1	△ 172,345,000	△ 40.6
5 財産収入	175,783	0.0	514,884	0.0	△ 339,101	△ 65.9
6 繰入金	1,549,835,000	41.7	1,845,703,000	43.8	△ 295,868,000	△ 16.0
7 繰越金	221,910,964	6.0	242,222,765	5.8	△ 20,311,801	△ 8.4
8 諸収入	430,575,144	11.6	490,831,544	11.7	△ 60,256,400	△ 12.3
合計	3,719,973,131	100.0	4,212,385,793	100.0	△ 492,412,662	△ 11.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、34億5,141万4千円で前年度決算額39億9,047万5千円と比べ、5億3,906万1千円（13.5%）の減少となっている。

予算現額39億4,940万7千円に対しては、87.4%の執行率で前年度94.0%と比べ6.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、31億760万8千円で前年度決算額36億4,939万9千円と比べ、5億4,179万円（14.8%）の減少となっている。予算現額36億510万1千円に対しては、86.2%の執行率で前年度93.5%と比べ7.3ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額3億4,107万6千円と比べ、272万9千円（0.8%）の増加となっている。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,107,608,323	90.0	3,649,398,559	91.5	△ 541,790,236	△ 14.8
2 公債費	343,805,200	10.0	341,076,270	8.5	2,728,930	0.8
合計	3,451,413,523	100.0	3,990,474,829	100.0	△ 539,061,306	△ 13.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成29年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		666,532	44,000,000	87.1	昭和61～平成40年度
万願寺第二		396,159	25,576,000	46.4	平成3～平成35年度
東町		483,032	16,661,000	34.5	平成4～平成36年度
西平山		1,470,415	40,800,000	91.4	平成4～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	85,000	7,898,387	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額8,500万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、47億7,392万9千円で前年度決算額47億6,672万3千円と比べ、720万5千円(0.2%)の増加となっている。予算現額49億1,202万8千円に対しては、97.2%の収入率で前年度98.2%と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額47億9,070万5千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、22億6,336万円で前年度決算額22億3,487万円と比べ、2,849万円(1.3%)の減少となっている。

予算現額22億4,278万4千円に対しては、100.9%の収入率で前年度100.3%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額22億8,013万7千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、1億3,260万7千円で前年度決算額4,517万3千円と比べ、8,743万4千円(193.6%)の増加となっている。予算現額1億3,261万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、661万9千円で前年度決算額224万7千円と比べ437万2千円(194.6%)の増加となっている。予算現額661万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、17億2,648万7千円で前年度決算額19億2,326万8千円と比べ、1億9,678万1千円(10.2%)の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、9,102万6千円で前年度決算額1億170万円と比べ、1,067万4千円（10.5%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、762万9千円で前年度決算額756万5千円と比べ、6万4千円（0.8%）の増加となっている。予算現額760万2千円に対しては、100.4%の収入率で前年度99.6%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

7 市債

歳入決算額は、5億4,620万円で前年度決算額4億5,190万円と比べ、9,430万円（20.9%）の増加となっている。予算現額7億490万円に対しては、77.5%の収入率で前年度82.8%と比べ5.3ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,263,360,449	47.4	2,234,870,048	46.9	28,490,401	1.3
2 国庫支出金	132,607,468	2.8	45,173,335	0.9	87,434,133	193.6
3 都支出金	6,619,000	0.1	2,247,000	0.0	4,372,000	194.6
4 繰入金	1,726,487,000	36.2	1,923,268,000	40.3	△ 196,781,000	△ 10.2
5 繰越金	91,025,750	1.9	101,700,160	2.1	△ 10,674,410	△ 10.5
6 諸収入	7,628,908	0.2	7,564,643	0.2	64,265	0.8
7 市債	546,200,000	11.4	451,900,000	9.5	94,300,000	20.9
合計	4,773,928,575	100.0	4,766,723,186	100.0	7,205,389	0.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、46億9,860万3千円で前年度決算額46億7,569万7千円と比べ、2,290万6千円(0.5%)の増加となっている。予算現額49億1,202万8千円に対しては、95.7%の執行率で前年度96.3%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、20億5,587万6千円で前年度決算額19億4,180万7千円と比べ、1億1,406万9千円(5.9%)の増加となっている。予算現額22億6,417万4千円に対しては、90.8%の執行率で前年度91.8%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、26億4,272万7千円で前年度決算額27億3,389万円と比べ、9,116万3千円(3.3%)の減少となっている。予算現額26億4,285万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	2,055,876,169	43.8	1,941,807,378	41.5	114,068,791	5.9
2 公債費	2,642,727,315	56.2	2,733,890,058	58.5	△ 91,162,743	△ 3.3
合計	4,698,603,484	100.0	4,675,697,436	100.0	22,906,048	0.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、129億1,035万2千円で前年度決算額123億1,435万7千円と比べ、5億9,599万6千円（4.8%）の増加となっている。予算現額131億2,526万6千円に対しては、98.4%の収入率で前年度97.9%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額129億7,996万1千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、28億1,667万円で前年度決算額27億5,249万1千円と比べ、6,417万9千円（2.3%）の増加となっている。予算現額28億4,836万4千円に対しては、98.9%の収入率で前年度99.7%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額28億8,627万8千円に対しては、97.6%の収入率で前年度と同一である。

2 国庫支出金

歳入決算額は、28億1,250万4千円で前年度決算額27億335万7千円と比べ、1億914万7千円（4.0%）の増加となっている。予算現額27億5,720万9千円に対しては、102.0%の収入率で前年度104.1%と比べ2.1ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、33億6,727万円で前年度決算額32億4,553万6千円と比べ、1億2,173万4千円（3.8%）の増加となっている。予算現額34億6,562万8千円に対しては、97.2%の収入率で前年度96.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、17億8,558万8千円で前年度決算額17億8,612万円と比べ、53万2千円（0.03%）の減少となっている。予算現額18億71万8千円に対しては、99.2%の収入率で前年度100.6%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、4万5千円で前年度決算額4千円と比べ、4万円（940.3%）の増加となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、19億1,222万4千円で前年度決算額18億2,101万1千円と比べ、9,121万3千円（5.0%）の増加となっている。予算現額20億3,994万9千円に対しては、93.7%の収入率で前年度87.4%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、2億1,335万1千円で前年度決算額566万8千円と比べ、2億768万3千円（3,664.1%）の増加となっている。予算現額2億1,335万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、270万1千円で前年度決算額17万円と比べ、253万1千円（1,488.6%）の増加となっている。予算現額3千円に対しては、90,034.3%の収入率で前年度5,667.6%と比べ84,366.7ポイントの増加を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,816,669,839	21.8	2,752,490,834	22.4	64,179,005	2.3
2 国庫支出金	2,812,504,484	21.8	2,703,357,117	22.0	109,147,367	4.0
3 支払基金交付金	3,367,270,000	26.1	3,245,535,744	26.4	121,734,256	3.8
4 都支出金	1,785,587,790	13.8	1,786,119,921	14.5	△ 532,131	△ 0.0
5 財産収入	44,651	0.0	4,292	0.0	40,359	940.3
6 繰入金	1,912,223,621	14.8	1,821,010,539	14.8	91,213,082	5.0
7 繰越金	213,350,840	1.7	5,668,069	0.0	207,682,771	3664.1
8 諸収入	2,701,028	0.0	170,027	0.0	2,531,001	1488.6
合計	12,910,352,253	100.0	12,314,356,543	100.0	595,995,710	4.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、127億8,040万4千円で前年度決算額121億100万6千円と比べ、6億7,939万8千円（5.6%）の増加となっている。予算現額131億2,526万6千円に対しては、97.4%の執行率で前年度96.2%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億6,578万1千円で前年度決算額2億7,076万6千円と比べ、498万5千円（1.8%）の減少となっている。予算現額2億8,660万6千円に対しては、92.7%の執行率で前年度97.5%と比べ4.8ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、115億6,328万3千円で前年度決算額113億5,560万4千円と比べ、2億767万8千円（1.8%）の増加となっている。予算現額118億4,806万3千円に対しては、97.6%の執行率で前年度97.2%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、7億4,014万5千円で前年度決算額3億5,684万5千円と比べ、3億8,330万円（107.4%）の増加となっている。予算現額7億7,589万円に対しては、95.4%の執行率で前年度72.6%と比べ22.8ポイントの増加を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、3,818万3千円で前年度決算額5,630万円と比べ、1,811万7千円（32.2%）の減少となっている。予算現額3,818万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 諸支出金

歳出決算額は、1億7,301万3千円で前年度決算額6,149万円と比べ、1億1,152万2千円（181.4%）の増加となっている。予算現額1億7,552万4千円に対しては、98.6%の執行率で前年度97.3%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	265,781,143	2.1	270,766,365	2.2	△ 4,985,222	△ 1.8
2 保 険 給 付 費	11,563,282,631	90.5	11,355,604,433	93.8	207,678,198	1.8
3 地 域 支 援 事 業 費	740,145,066	5.8	356,844,858	2.9	383,300,208	107.4
4 基 金 積 立 金	38,182,651	0.3	56,299,922	0.5	△ 18,117,271	△ 32.2
5 諸 支 出 金	173,012,612	1.4	61,490,125	0.5	111,522,487	181.4
合 計	12,780,404,103	100.0	12,101,005,703	100.0	679,398,400	5.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、41億4,881万6千円で前年度決算額38億5,738万2千円と比べ、2億9,143万4千円（7.6%）の増加となっている。予算現額40億7,563万8千円に対しては、101.8%の収入率で前年度101.7%と比べ0.1ポイント増加を示し、調定額41億6,592万9千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.5と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、22億1,585万1千円で前年度決算額20億6,365万4千円と比べ、1億5,219万8千円（7.4%）の増加となっている。予算現額21億4,041万2千円に対しては、103.5%の収入率で前年度103.3%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額22億3,296万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 繰入金

歳入決算額は、17億6,071万4千円で前年度決算額17億1,421万5千円と比べ、4,649万9千円（2.7%）の増加となっている。予算現額17億6,341万9千円に対しては、99.8%の収入率で前年度100.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

3 諸収入

歳入決算額は、1億138万4千円で前年度決算額6,442万4千円と比べ、3,695万9千円（57.4%）の増加となっている。予算現額1億94万円に対しては、100.4%の収入率で前年度99.2%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、7,086万7千円で前年度決算額1,508万9千円と比べ、5,577万8千円(369.7%)の増加となっている。予算現額7,086万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,215,851,448	53.4	2,063,653,843	53.5	152,197,605	7.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,760,714,408	42.4	1,714,215,261	44.4	46,499,147	2.7
4 諸 収 入	101,383,547	2.4	64,424,395	1.7	36,959,152	57.4
5 繰 越 金	70,866,677	1.7	15,088,742	0.4	55,777,935	369.7
合 計	4,148,816,080	100.0	3,857,382,241	100.0	291,433,839	7.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、40億6,381万9千円で前年度決算額37億8,651万6千円と比べ、2億7,730万3千円(7.3%)の増加となっている。予算現額40億7,563万8千円に対しては、99.7%の執行率で前年度99.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,364万7千円で前年度決算額2,998万8千円と比べ、634万1千円(21.1%)の減少となっている。予算現額2,478万4千円に対しては、95.4%の執行率で前年度94.6%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、39億2,641万円で前年度決算額36億7,587万7千円と比べ、2億5,053万3千円（6.8%）の増加となっている。予算現額39億2,911万9千円に対しては、99.9%の執行率で前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,529万3千円で前年度決算額5,540万9千円と比べ、11万6千円（0.2%）の減少となっている。予算現額6,095万1千円に対しては、90.7%の執行率で前年度97.7%と比べ7.0ポイントの減少を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、5,846万9千円で前年度決算額2,524万2千円と比べ、3,322万7千円（131.6%）の増加となっている。予算現額6,042万6千円に対しては、96.8%の執行率で前年度94.9%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

5 予備費

予備費については、当初予算額100万円に対し、1件、64万2千円を款4諸支出金 節23償還金、利子及び割引料へ充当した。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	23,646,780	0.6	29,987,534	0.8	△ 6,340,754	△ 21.1
2 分担金及び負担金	3,926,410,264	96.6	3,675,876,787	97.1	250,533,477	6.8
3 給付費	55,293,283	1.4	55,409,397	1.5	△ 116,114	△ 0.2
4 諸支出金	58,468,532	1.4	25,241,846	0.7	33,226,686	131.6
合計	4,063,818,859	100.0	3,786,515,564	100.0	277,303,295	7.3

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は37億755万4千円で前年度28億2,759万7千円と比べ、8億7,995万6千円（31.1%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は8億7,995万6千円で前年度△3億6,507万円と比べ、12億4,502万6千円（341.0%）の増加である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成29年度			平成28年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	66,267,882,209	44,857,262,445	111,125,144,654	65,978,549,853	44,655,782,044	110,634,331,897
歳 出 総 額	63,328,115,897	43,799,841,844	107,127,957,741	63,685,222,189	43,911,142,252	107,596,364,441
歳入歳出差引額	2,939,766,312	1,057,420,601	3,997,186,913	2,293,327,664	744,639,792	3,037,967,456
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 額	176,133,000	113,500,000	289,633,000	201,645,000	8,725,000
	事 故 繰 越 費 額	0	0	0	0	0
	計	176,133,000	113,500,000	289,633,000	201,645,000	8,725,000
実質収支額(A)	2,763,633,312	943,920,601	3,707,553,913	2,091,682,664	735,914,792	2,827,597,456
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,091,682,664	735,914,792	2,827,597,456	2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365
単年度収支額 (A-B)	671,950,648	208,005,809	879,956,457	△ 676,800,306	311,730,397	△ 365,069,909

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)		m ²	1,711,064.26	1,701,949.89	9,114.37
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	8,903.44	9,293.99	△ 390.55
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	340,519.89	341,424.66	△ 904.77
		計	m ²	349,423.33	350,718.65	△ 1,295.32
	有 価 証 券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出 資 に よ る 権 利		円	662,556,000	662,556,000	0
物 品	自 動 車		台	33	33	0
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの		件	445	446	△ 1
債 権		円	1,728,700,388	1,774,030,856	△ 45,330,468	
基 金		円	14,379,544,201	15,206,764,730	△ 827,220,529	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金		円	1,533,331,103	1,571,231,407	△ 37,900,304
	職 員 退 職 手 当 基 金		円	1,314,632,495	1,264,555,820	50,076,675
	財 政 調 整 基 金		円	4,066,884,735	4,252,004,836	△ 185,120,101
	環 境 緑 化 基 金		円	491,200,542	506,415,785	△ 15,215,243
	平 和 事 業 基 金		円	100,000,000	100,000,000	0
	バリアフリー事業推進基金		円	98,681,736	106,675,541	△ 7,993,805
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		円	1,778,132,698	2,277,243,915	△ 499,111,217
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		円	714,802,732	765,192,435	△ 50,389,703
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金		円	598,361,376	656,277,228	△ 57,915,852
	学 校 施 設 整 備 基 金		円	622,164,175	631,731,945	△ 9,567,770
	減 債 基 金		円	327,220,907	327,200,289	20,618
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金		円	21,412,976	21,411,757	1,219
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金		円	2,569,777,639	2,646,448,249	△ 76,670,610
	福 祉 あ ん し ん 基 金		円	127,941,087	65,375,523	62,565,564
国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,711,064.26㎡
行政財産	1,636,944.64㎡
普通財産	74,119.62㎡
・建物	349,423.33㎡
行政財産	343,541.30㎡
普通財産	5,882.03㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	33台
・物品（自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの）	445件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	2億2,870万円

(4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。当年度末現在高は、143億7,954万4千円で前年度末現在高の152億676万4千円と比べ、8億2,722万1千円(5.4%)の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億5,597万3千円
預金利子	12万7千円
・ 当年度取崩額	3億9,400万円
・ 当年度末現在高	15億3,333万1千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億5,000万円
預金利子	7万7千円
・ 当年度取崩額	2億円
・ 当年度末現在高	13億1,463万2千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億8,632万3千円
預金利子	48万2千円
・ 当年度取崩額	5億7,192万5千円
・ 当年度末現在高	40億6,688万5千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億2,026万1千円
預金利子	2万4千円
・ 当年度取崩額	1億3,550万円
・ 当年度末現在高	4億9,120万1千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1億円

預金利子6万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	6千円
・ 当年度取崩額	800万円
・ 当年度末現在高	9,868万2千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
土地区画整理事業特別会計からの積立金	0円
預金利子	17万6千円
・ 当年度取崩額	4億9,928万7千円
・ 当年度末現在高	17億7,813万3千円

預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	5,039万円
・ 当年度末現在高	7億1,480万3千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億1,000万円
預金利子	8万4千円
・ 当年度取崩額	1億6,800万円
・ 当年度末現在高	5億9,836万1千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億3,000万円
預金利子	8万6千円
・ 当年度取崩額	2億3,965万4千円
・ 当年度末現在高	6億2,216万4千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0万円
預金利子	2万1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,722万1千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2,141万3千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	9,712万5千円
預金利子	20万円
・ 当年度取崩額	1億7,400万円
・ 当年度末現在高	25億6,977万8千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7,076万円
預金利子	6千円
・ 当年度取崩額	820万円
・ 当年度末現在高	1億2,794万1千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○ 基金の額	1,000万円
当年度末残金	888万7千円
当年度末貸付残額	111万3千円

- ・ 貸付額は、282万3千円で前年度237万円と比べ、45万2千円（19.1%）の増加となっている。
- ・ 償還額は、310万5千円で前年度208万8千円と比べ、101万8千円（48.8%）の増加となっている。
- ・ 回転数は0.3回で、前年度0.2回と比べると0.1回（50.0%）の増加を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○ 基金の額	500万円
当年度末残金	476万円
当年度末貸付残額	24万円

- ・ 貸付額は、33万円で前年度33万円と同一である。
- ・ 償還額は、33万円で前年度33万円と同一である。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第3 意見・要望等

平成29年度は、歳入では、市税収入のうち個人市民税は増収となるが、法人市民税は減収となり、市税全体では減収となると見込まれていた。歳出では、増加が続く社会保障関連経費への対応や、老朽化した公共施設の更新・耐震化等の対応もあり増加が見込まれるという状況の中、『第5次基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』による施策・事業を推進するため、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が662億6,788万2千円で、前年度比0.4%増加した。歳出総額は633億2,811万6千円で、前年度比0.6%減少した。実質収支額は27億6,363万3千円で、前年度比32.1%の増加となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額が1,111億2,514万5千円で、前年度比0.4%増加した。歳出総額は1,071億2,795万8千円で、前年度比0.4%減少した。実質収支額は37億755万4千円で、前年度比31.1%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.970で、前年度比0.008ポイント下がり、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は8.5%で、前年度比1.8ポイント上がった。公債費負担比率は、7.3%で前年度比0.2ポイント上がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は89.9%で、前年度比4.0ポイント下がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。

平成29年度は、市民税では、個人市民税が増加し、法人市民税も前年度比25.5%の増加となり合計で4.4%の増加となった。市税全体でも約6億9千万円、2.3%の増加となり、歳入全体に占める割合は46.3%で、前年度45.4%と比べ0.9ポイントの増加となった。

市民税では、個人市民税は納税義務者の増加など、法人市民税は一部企業の利益拡大などにより増加し経常収支比率はやや改善したが、法人市民税は変動が大きいいため、今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率99.5%をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩26市の中でもトップクラスを維持していることは高く評価したい。

平成29年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

歳入予算確保のため国庫補助金、都補助金等を積極的に活用している姿勢は認められたが、歳出予算については、予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

平成29年度の流用件数は66件、流用額は1,484万5千円であった。前年度に比べて額は1,997万4千円減少したが、件数は5件増加した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、計画的かつ適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、10億4,597万円で、前年度に比べて2,603万7千円減少した。不納欠損額は、1億485万3千円で、前年度に比べて1,875万1千円増加した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、徴収体制の見直しも含めて、今後も、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。しかし、一部に契約関係書類等の不備が見られた。主管課契約を行うにあたっては、契約担当課の通知等指示に従って仕様書の精査や契約書類等の内容確認を行い、適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うようあらためて確認していただきたい。

4 主要な施策等事業の取組みについて

厳しい財政状況が続く中、補助金等を積極的に活用し、社会保障関連経費の対応や公共施設等の老朽化・耐震化対策、複雑・多様化する新たな行政課題への対応等工夫し取り組まれたことは評価したい。

各施策の取組みにあたっては、弱者への配慮や、災害時の備え・活用など施策の実施とあわせ災害への配慮も行っている事業などが見られた。平成30年10月1日から施行される公契約条例にも期待したい。

民間活力の活用による業務の外部委託化や業務の電子化などにより、市民サービスの向上も見られた。職員の働き方改革にもつながって行くと思われるが、その際は、職員のスキルの低下を招くことのないよう、また、直営部分と委託部分の線引きやマニュアルの作成、情報セキュリティ対策等引き続きリスク管理対策を講じつつ進めていただきたい。

各主管課で実施している事業については、それぞれの課の得意とするところを提供しあいながら連携し進めていることが伺えた。さらに、若い世代を含めた地域の力の活用や、他市との連携も見受けられた。中には連携による経費削減も見られた。様々な連携による諸力融合により有効性が確認でき、経済性、効率性にもつながっており、今後も更なる連携と工夫に期待したい。

あわせて、第5次行財政改革推進にも期待したい。

参考

平成29年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.975で前年度0.970と比べ、0.005ポイントの増加となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、8.5%で前年度6.7%と比べ、1.8ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.3%で前年度7.1%と比べ、0.2ポイントの増加となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、89.9%で前年度93.9%と比べ、4.0ポイントの減少となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。